

石狩市公立小中学校事務職員第36回学校間連携会議

2012年9月25日

於：石狩市総合福祉センターりんくる301号会議室

1. 議長挨拶

2. 経過報告

9月 7日(金)

第35回関係会議

「学力向上に関する総合実践事業」に関する事務職員研修会
(事務局長など石狩市から3名参加)

9月13・14日

第62回全道事務研

9月20日(木)

研究グループ会議(二次集会レポート原案)

3. 協議題

(1) 石教研二次集会レポートについて

レポート原案については別ファイルで送信しています。

(2) 北見市との連携による保護者負担状況データ作成について ~ 別紙2

4. 連絡事項

(1) 「教育財政に関する調査2012」の製本原稿作成について、調研グループで作業をすすめてください。11月15日予定の37回会議で確定の予定です。

(2) 同じく調研グループで、「保護者負担調査2012」のデータ集計作業をお願いします。11月末を目途とします。

<別紙2>北見市との連携による保護者負担状況データ作成について

1. 提案の趣旨（この提案内容は8月16日の夏季研修会で意見交流を行っています）

連携会議では、毎年保護者負担調査を実施しています。この調査の目的について第2回連携会議（09/6/16）では次のように論点整理を行いました。（当時の名称は「徴収金調査」）

石狩市連携会議では、'07年に徴収金調査を行いました。調査結果の分析をするに至らず、調査の利用についても残念ながら進展を見ませんでした。今回はその反省を踏まえ、第1回連携会議で提案したとおり、分析結果を予算要望委員会に反映するとともに、白書づくりの資料としていきたいと思えます。

学校徴収金は、今日こそ「学校会計の適切な処理」という観点で語られていますが、徴収金の内容や教育効果との関わり、保護者負担のあり方等については校内では大きな論議が巻き起こることなく長年にわたって慣行が続いているのが現状と推察されます。しかし、事務職員の間では義務教育無償の原則に則り、全ての教育費は公費でまかなわれるべきであること、従って当面、保護者負担を軽減するべく公費での予算措置を求めていくこと、との主な柱により実践がすすめられてきました。また、とりわけ「小泉構造改革」と称された政府方針により結果として世帯間の経済格差が生じ、そのことが子どもの学習機会の格差となって表出しているとの世論が高まっていること、加えて、OECDのPISSA調査をとおして、義務教育はもとより高等教育に至るまでほぼ教育費が無償であるフィンランドが学力世界一となった事実から、公費による教育投資の重要性がよりクローズアップされ始めたことなど、教育費の公費負担に係わる論議は大変重要になっています。

これらの観点を踏まえ連携会議では、各学校の徴収金の実情から課題整理を行うとともに、他校のとりくみを参考に、各校においても徴収金に係わる検討がなされるよう交流を行うことを目的として「決算予算調査」を行いました。その結果を予算要望委員会に反映するとともに今後の各校のとりくみに生かしていきたいと思えます。

この論点整理にもあるとおり、保護者負担調査の主たる目的は「私費負担の公費化」であり、保護者負担と公費負担の実態把握・比較検討を通して予算要求につなげるための保護者負担調査であるといえます。

連携会議としては、ここ3年間調査を実施することによって、一定程度保護者負担の実態が明らかになって来たことで、これを公費負担状況と比較するデータ作成をすすめることとしています。このことに加えて、「ふらのフォーラム」においては「学校間連携をより発展させるために学校間連携のあいだで共通するとりくみをすすめることが必要である」との意見も出されています。

以上のことから、今年度の保護者負担調査について、他の連携会議と共同でデータ分析にとりくみたいと考えます。

2. 共同でデータ分析を行う連携会議について

共同でデータ分析を行う連携会議については、北見市の学校間連携会議と協議を行います。北見市を協議相手とするのは、2007年度から連携会議が設置され、学校間連携の実績があること、学校徴収金の関わるデータ収集・分析についても精度の高い調査・分析が行われ、詳細な報告書を作成されるなど、石狩市としても大変参考になるとりくみをされていること、等の理由によるものです。

3. 今後の進め方

(1) 北見市連携会議との協議

この提案について、北見市連携会議と協議の場を設け、具体化をすすめます。

(2) 石狩市連携会議の検討

この提案については、別途議案化して石狩市連携会議で協議します。

4. 参考～どのような資料化をめざすか（案）

(1) 観点

主に教育課程進行のための予算財源として、保護者負担と公費負担の比較検討をおこなうものであること。

それぞれの市においては、学校規模その他の条件を含めた学校間の比較ができること、石狩市と北見市の総合的な比較ができること。

公開できる資料であること。

(2) 調査対象項目等

保護者負担について

主に教育課程進行のための経費で保護者負担の実態があるもの(テスト・ワーク、教材費、旅行行事、校外活動、体育着、生徒会、部活動、PTAからの支出、など)

公費負担について

ア) 保護者負担の項目に対応する公費負担の状況(校内予算計画の状況等)

イ) 「ア」以外の公費負担の状況(市教委配当予算、補助金・交付金、公的団体からの補助金・交付金、など)

(3) 作業スケジュール

作業スケジュールについては夏季研修会では意見交流を行いました。あらためて北見市と相談をします。